

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期  
(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 涉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号  
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 60 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 61 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 60 期
会計期間		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高	(百万円)	10,330	12,656	54,382
経常利益	(百万円)	383	531	3,076
四半期(当期)純利益	(百万円)	242	392	1,788
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	129	385	2,101
純資産額	(百万円)	27,206	29,202	29,035
総資産額	(百万円)	39,714	42,754	44,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.02	14.56	66.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.2	67.0	63.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、アベノミクスによる円安・株高効果が個人消費と生産を上向かせると期待される一方で、原材料価格上昇に伴う企業収益への影響が懸念されております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野におきましては、クラウドサービスの広がり合わせ、高品質・高セキュリティ性を併せ持つN G Nの役割がますます高まってまいりました。また、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及に伴い、トラフィックが飛躍的に増加しており、各事業者はL T E・W i - F i（ワイファイ）の設備投資を積極的に進めております。

このような環境下、当社グループは、新たに中期経営計画「SGK2015」を策定し、主力事業のさらなる円滑推進を図るとともに、既存事業の量的、面的拡大に果敢に取り組んで参りました。具体的には、首都圏・関西圏及び東北エリアの業務拡大に向け、本年6月に日立電線株式会社が展開する移動体基地局工事業、電波障害対策工事業の事業を譲受けました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高158億85百万円（前年同四半期比149.0%）、売上高126億56百万円（前年同四半期比122.5%）、経常利益につきましては、5億31百万円（前年同四半期比138.7%）、四半期純利益は3億92百万円（前年同四半期比161.4%）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 通信建設事業

受注高は142億71百万円（前年同四半期比157.2%）、売上高は110億42百万円（前年同四半期比126.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億98百万円（前年同四半期比129.4%）となりました。

#### 情報サービス事業

売上高は16億13百万円（前年同四半期比102.1%）となり、セグメント損失（営業損失）は2億25百万円（前年同四半期 セグメント損失（営業損失）1億91百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は427億54百万円（前連結会計年度末447億35百万円）となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は135億51百万円（前連結会計年度末157億円）となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少であります。純資産は292億2百万円（前連結会計年度末290億35百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の情報通信事業分野におきましては、引き続きNGNのサービスエリアの拡大が見込まれることなどから、光アクセス工事は底堅く推移するとともに、アクセス系保守業務につきましても更に拡大していくものと認識しております。移動通信事業分野においては、モバイル端末の普及に伴い、いつでもどこでも大容量のデータ通信ができる環境へのニーズが高まり、モバイル系のトラフィックが加速度的に増加していくものと想定しております。これに対応するため、各事業者は、平成26年度迄にLTEサービスの通信速度を2～4倍に向上させる計画で、今後、基地局の増設及び増速に一層拍車がかかっていくものと思われま。情報サービス事業においては、自治体・官公庁・企業等でのクラウドサービスの更なる拡大や光アクセスやモバイル端末を利用した生活、教育や医療などの質的向上をサポートする新しいサービスへのニーズが高まっており、経済成長戦略の進展等と相まって新たな展開を期待しております。

こうした状況下、当社グループを取り巻く事業環境は、常に変化し続けており、将来の発展に向けては、「Create2012」で築き上げた「筋肉質な企業体質」という土台の下、経営基盤の安定したこの時期こそ、新たな成長戦略に挑戦していくことが必要と判断し、新中期経営計画「SGK2015」を策定いたしました。

当社グループは新中期経営計画「SGK2015」におけるキーワード「Success（成功）」、「Growth（発展）」、「Keys（鍵）」を胸に刻み、すべてのステークホルダーの皆様に『すごい会社』と評価していただけるよう、新たなステージに向かって一丸となって取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,909,100	269,091	-
単元未満株式	普通株式 23,499	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,091	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,100	-	712,100	2.58
計	-	712,100	-	712,100	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,438	4,132
受取手形・完成工事未収入金等	16,963	12,778
未成工事支出金	3,003	4,201
商品	108	463
仕掛品	57	176
材料貯蔵品	274	288
繰延税金資産	484	443
その他	682	1,010
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	25,996	23,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,355	4,362
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,361	1,410
土地	8,028	8,177
建設仮勘定	18	24
その他（純額）	70	71
有形固定資産合計	13,834	14,046
無形固定資産	378	585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	2,302
繰延税金資産	1,512	1,517
その他	776	832
貸倒引当金	15	10
投資その他の資産合計	4,526	4,642
固定資産合計	18,738	19,274
資産合計	44,735	42,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,018	4,202
短期借入金	1,780	1,228
1年内返済予定の長期借入金	110	16
リース債務	80	78
未払法人税等	1,073	173
未成工事受入金	49	120
賞与引当金	469	247
役員賞与引当金	73	28
工事損失引当金	68	107
その他	1,814	2,912
流動負債合計	11,537	9,117
固定負債		
長期借入金	900	1,115
リース債務	124	111
再評価に係る繰延税金負債	428	428
退職給付引当金	2,369	2,475
役員退職慰労引当金	161	135
長期未払金	124	121
その他	54	44
固定負債合計	4,162	4,433
負債合計	15,700	13,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	22,060	22,213
自己株式	135	135
株主資本合計	29,831	29,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	284
土地再評価差額金	1,642	1,642
その他の包括利益累計額合計	1,385	1,357
少数株主持分	589	576
純資産合計	29,035	29,202
負債純資産合計	44,735	42,754

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,750	11,042
商品売上高	1,580	1,613
売上高合計	10,330	12,656
売上原価		
完成工事原価	7,647	9,805
商品売上原価	1,319	1,345
売上原価合計	8,967	11,150
売上総利益		
完成工事総利益	1,102	1,237
商品売上総利益	261	268
売上総利益合計	1,363	1,505
販売費及び一般管理費	1,028	1,026
営業利益	334	478
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	31
受取保険金	2	10
受取賃貸料	7	14
その他	16	14
営業外収益合計	55	69
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	0	9
その他	3	3
営業外費用合計	6	16
経常利益	383	531
特別利益		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	-	31
負ののれん発生益	17	11
その他	1	0
特別利益合計	30	50
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
その他	3	0
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	400	578
法人税、住民税及び事業税	236	218
法人税等調整額	52	3
法人税等合計	183	221

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217	357
少数株主損失( )	25	35
四半期純利益	242	392

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217	357
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	28
その他の包括利益合計	87	28
四半期包括利益	129	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	420
少数株主に係る四半期包括利益	26	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社テレコムリンクについては、新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	45百万円	25百万円
支払手形	3百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	264百万円	282百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	242	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,750	1,580	10,330		10,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	158	210	210	
計	8,801	1,739	10,541	210	10,330
セグメント利益 又は損失( )	539	191	348	13	334

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042	1,613	12,656		12,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	151	200	200	
計	11,092	1,764	12,856	200	12,656
セグメント利益 又は損失( )	698	225	473	5	478

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円2銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	242	392
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	242	392
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,932	26,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。